



## 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東  
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 吉村 佳典 TEL 045-440-5810  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年12月期第2四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	4,343	△0.8	445	50.0	431	52.7	285	41.9
25年12月期第2四半期	4,378	4.6	296	△28.5	282	△30.2	201	△23.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	45.62	—
25年12月期第2四半期	32.15	—

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	9,192	4,792	52.1	766.00
25年12月期	9,401	4,614	49.1	737.47

（参考）自己資本 26年12月期第2四半期 4,792百万円 25年12月期 4,614百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	1.9	870	17.1	840	17.2	500	6.1	79.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	6,257,900株	25年12月期	6,257,900株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	1,051株	25年12月期	1,051株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	6,256,849株	25年12月期2Q	6,256,910株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、消費税増税による消費の停滞や新興国を中心とした海外景気の後退等による国内経済への影響懸念はあるものの、政府の各種政策や日銀による金融緩和効果が下支えとなり、輸出関連企業を中心とした業績の回復、雇用・所得の環境が改善される等、国内景気は回復傾向にあります。

国内の医療業界におきましては、医療費を抑制するための医療制度及び社会保障制度の抜本的改革が喫緊の課題となっており、平成26年度の診療報酬改定では全体の改定率はプラス0.10%となりましたが、消費税増税に伴う補填分を除いた実質改定率はマイナス1.26%となりました。その概要は在宅医療を推進する一方、医療機関の機能をより明確化することで医療費の伸びを抑える改定内容となっており、当社の主な事業領域である臨床検査分野におきましては、検体検査実施料の引き下げ等もあり、医療機関の経営にとって厳しい改定内容となっております。海外市場におきましては、新興国を中心に日本の高品質な製品は依然として高い需要を保っております。

このような事業環境のもと、当社は臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの新規顧客獲得と既存顧客の更新需要の取り込みに注力し、大型案件の採算性向上に努めております。また、当期重点テーマである検体検査装置、臨床検査試薬の収益性改善については、国内・海外に新規顧客を増やす活動に加え、製品及び保守・サービスの品質を高め、各製品の原価低減に全社で取り組んでおります。さらにOEMビジネスにつきましては、新たなOEM先の開拓と既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に努めております。研究開発につきましては、新規事業への開発投資を強化し、既存の検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品の後継品開発及び海外向けの製品ラインナップ充実を推進しております。同時にコア技術製品である電解質・グルコースセンサーの品質向上及び差別化のため、積極的に投資を行っております。また、製品開発の迅速化、製造品質の向上のために開発と製造の役割を担っていた技術本部の組織を開発本部と生産本部に分けました。さらに、人材戦略の一環として、将来的な企業規模の拡大と人員構成の変化を見据え、新規卒業者を平成26年4月に15名、過去3年間で合計52名を採用しました。各人をさまざまな部署へ配置し、事業成長のための人材育成に努めております。

海外展開につきましては、平成26年3月20日付で代表取締役社長に就任した三坂成隆が本部長を兼務する国際本部・中国事業推進室を中心にアライアンスによるOEMビジネスの推進に努めております。新規取引先である米国ABBOTT社へ検体検査自動化システムの一部製品の供給が開始され、今後も継続した取引へ発展するよう関係強化に努めております。また、当社は平成24年2月に中国の瀋陽東軟医療系統有限公司との間で設立・営業を開始した合弁会社東軟安德医療科技有限公司(以下、東軟安德)を通じたOEMビジネスの確立を進めております。現在、東軟安德は自社製品及び当社製品のOEMによる販売体制の構築を推進しております。東軟安德の自社製品の状況につきましては、生化学分析装置2機種が開発が終了し販売を開始しております。しかし、試薬工場の設立につきましては、当初より東軟グループの敷地内に設立を計画しておりましたが、東軟グループ全体の移転計画が浮上いたしました。そのため、試薬工場は移転先の敷地内へ新設する計画に変更となったこと等から、建設開始作業が遅延しております。一方、当社製品のOEM販売体制の構築状況につきましては、臨床検査試薬2製品の販売許可を取得し販売を開始いたしました。さらにラインナップを増やすため、早期に製品の追加販売許可取得に向け鋭意努めております。

これらの結果、検体検査装置は主なOEM先からの受注、売上が堅調に推移し増収となりました。臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにつきましては、保守サービス、追加システム接続及びカスタマイズ等が堅調に推移いたしましたが、前第2四半期累計期間において、大型案件の受注が好調だった反動により減収となりました。臨床検査試薬はアジアを中心とした海外販売が伸張り増収となりました。消耗品は主にOEM供給が堅調に推移し増収となりました。その結果、売上高は4,343,009千円(前年同期比0.8%減)となりました。利益面におきましては、主に検体検査自動化システムの大型案件の採算性が向上したことに加え、業務委託を削減し内製化を推進する等、各製品系列の原価低減に努めたことで、売上総利益は2,171,128千円(同7.2%増)となり、利益率が向上いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、主に研究開発部門において業務委託を削減し内製化を進め、効率的な人材配置・組織変更を実施いたしました。また、必要経費の見極めについては開発部門のみならず、全社を挙げて不要不急の経費削減に取り組んでまいりました。その結果、営業利益は445,147千円(同50.0%増)、経常利益は431,366千円(同52.7%増)、四半期純利益は285,431千円(同41.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ209,215千円減少し、9,192,408千円となりました。流動資産は同142,865千円の減少、固定資産は同66,351千円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、債権の回収が進んだことにより現金及び預金が668,282千円増加した一方、受取手形及び売掛金が897,629千円減少したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ387,721千円減少し、4,399,675千円となりました。流動負債は同46,188千円の増加、固定負債は同433,909千円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、製品保証引当金が103,990千円減少した一方、短期借入金が100,000千円、未払法人税等が87,162千円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金を短期借入金へ振替えたことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ178,505千円増加し、4,792,732千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績及び事業環境を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成26年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	773,148	1,441,430
受取手形及び売掛金	3,962,739	3,065,110
商品及び製品	249,654	375,489
仕掛品	240,519	262,087
原材料及び貯蔵品	535,211	459,362
その他	292,276	308,686
貸倒引当金	△1,585	△3,065
流動資産合計	6,051,965	5,909,100
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	648,478	621,619
土地	1,356,626	1,356,626
その他(純額)	293,408	266,221
有形固定資産合計	2,298,513	2,244,467
無形固定資産	156,568	149,285
投資その他の資産		
関係会社出資金	377,956	377,956
その他	544,291	539,269
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	894,576	889,554
固定資産合計	3,349,658	3,283,307
資産合計	9,401,623	9,192,408
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,825	988,060
短期借入金	1,460,000	1,560,000
未払法人税等	72,705	159,867
製品保証引当金	132,228	28,238
賞与引当金	6,748	136,953
その他	648,060	411,637
流動負債合計	3,238,568	3,284,756
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,070,000
資産除去債務	5,266	5,731
その他	43,561	39,186
固定負債合計	1,548,827	1,114,918
負債合計	4,787,396	4,399,675

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	3,457,744	3,643,066
自己株式	△561	△561
株主資本合計	4,589,343	4,774,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,884	18,068
評価・換算差額等合計	24,884	18,068
純資産合計	4,614,227	4,792,732
負債純資産合計	9,401,623	9,192,408

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,378,615	4,343,009
売上原価	2,352,778	2,171,880
売上総利益	2,025,836	2,171,128
販売費及び一般管理費	1,729,135	1,725,981
営業利益	296,701	445,147
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	650	687
受取保険金	—	1,213
その他	9,193	1,575
営業外収益合計	9,852	3,487
営業外費用		
支払利息	16,065	13,474
その他	7,933	3,794
営業外費用合計	23,998	17,268
経常利益	282,554	431,366
特別利益		
出資金売却益	1,722	—
特別利益合計	1,722	—
税引前四半期純利益	284,277	431,366
法人税等	83,123	145,935
四半期純利益	201,153	285,431



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	284,277	431,366
減価償却費	97,964	104,097
出資金売却損益(△は益)	△1,722	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197	1,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	87,873	130,204
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△48,643	△103,990
受取利息及び受取配当金	△659	△698
支払利息	16,065	13,474
売上債権の増減額(△は増加)	△492,727	897,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	76,585	△71,554
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,028	69,234
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,262	△18,025
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△177,066	△247,210
その他	4,938	1,649
小計	△228,207	1,207,658
利息及び配当金の受取額	659	698
利息の支払額	△17,581	△16,154
法人税等の支払額	△103,291	△59,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,421	1,132,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,241	△22,881
無形固定資産の取得による支出	△23,200	△9,341
投資不動産の売却による収入	74,880	—
その他	△2,012	△1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,574	△34,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,700,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△3,400,000	△1,800,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△430,000	△130,000
自己株式の取得による支出	△65	—
配当金の支払額	△75,083	△100,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,850	△430,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△257,144	668,281
現金及び現金同等物の期首残高	677,732	727,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	420,588	1,395,430

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。